



The 11th OECD Forum on Green Finance and Investment に参加しました

2024年10月15日、パリのOECD本部で開催されたThe 11th OECD Forum on Green Finance and Investmentのパネルディスカッション「The state of play of corporate transition planning: From theory to implementation(企業における移行計画の現状:理論から実践へ)」に登壇しました。企業におけるトランジション計画と情報開示、ファイナンスなどについて議論しました。

GX 推進機構は、OECD(経済協力開発機構)主催 The 11th OECD Forum on Green Finance and Investment(第11回 OECD グリーン・ファイナンス投資フォーラム、パリのOECD本部で開催)におけるパネルディスカッション「The state of play of corporate transition planning: From theory to implementation」(2024年10月15日)に登壇しましたので、概要を公表いたします。

The Forum on Green Finance and Investment は、OECD が毎年開催するグリーン・ファイナンス及びサステナブル・ファイナンスに関する主要なイベントです。10月15日～16日に開催された第11回フォーラムでは、「金融システムの転換と数兆ドルの資金提供を可能にする環境強化」というテーマで、グリーン・ファイナンス及びサステナブル・ファイナンスの主要な関係者が一堂に会し、グリーン融資・投資に関する効果的な関与方法(エンゲージメント)、連携方法、実践方法を議論しました。

1. パネルディスカッション「The state of play of corporate transition planning: From theory to implementation」の概要

[日時]	2024年10月15日(火)14:00～15:10(現地時間)
[場所]	パリ OECD本部
[参加者] パネリスト:	Climate Bonds Initiative CEO ショーン・キドニー氏 CDP CEO シェリー・マデラ氏 IFC Global Lead Transition Finance タラ・シルバニ氏 GX 推進機構 理事 高田英樹
ディスカッサント:	Transition Pathway Initiative Centre, London School of Economics カルメン・ヌツツォ氏
モデレーター:	OECD Team Leader, Green Finance and Investment ロバート・ヤングマン氏



2. パネルディスカッションにおける主な意見

(企業の移行計画とファイナンスについて)

- ・ 企業は、トランジションを実行する資金を得るため、移行計画を立案・開示し、トランジションに向けた企業全体の総合的な取り組みを確実に実行する必要がある。その点、トランジション・ファイナンスにおけるガイダンスやフレームワークを国際的な組織が作成することが重要だ。
- ・ また、企業の移行計画を、国の排出量削減目標(NDC: Nationally Determined Contribution)に合致させることも必要である。

(日本の GX<グリーン・トランスフォーメーション>戦略について)

- ・ 日本の GX 戦略は、脱炭素化と産業競争力強化・経済成長が相反することなく、同時に実現を図る点に特徴がある。セクター毎のトランジション・ロードマップやトランジション・ファイナンスに関する基本的な政策ガイドラインを発表するなど、企業が GX に向けた資金を調達しやすくしている。また、GX への民間投資を加速するため、GX 推進機構を設立した。

(企業における排出量データと情報開示について)

- ・ CDP は世界有数のサプライチェーンを展開する企業 350 社と連携しており、「情報開示を開始した企業の排出量は、開示した日から 2 年以内に 7~10%減少する」ことを分析した。
- ・ 企業が、サプライチェーン内の企業と連携して排出量を削減し、削減目標を達成するには、排出量のデータが不可欠である。
- ・ ただし、CDP が連携している企業はスコープ 3 の計測に大変困っている。スコープ 3 の排出量はスコープ 1 と 2 の排出量の 26 倍にもなると考えられ、企業が信頼できるスコープ 3 のレポートを作成するのは困難である。
- ・ スコープ 3 の報告は企業に大きな負担となるものであり、全ての企業に普遍的に報告を求める必要はないのではないか。例えば、太陽光ソーラーパネルの会社は排出量削減に貢献しているのは明らかのため、スコープ 3 の排出量を報告する必要はなからう。





(グリーン技術の需要側への働きかけについて)

- ・ 企業の移行計画は、脱炭素を達成するのみならず、企業の収益性・競争力を高めるものでなければ実現性がない。そのためには、グリーン技術が市場で需要され、収益につながる環境を作ることが必要であり、供給側のみならず需要側への様々な政策的な働きかけを行うことが求められる。



世界的に著名な Climate Bonds Initiative CEO
シヨン・キドニー氏と

(本発表資料のお問合せ先)

脱炭素成長型経済構造移行推進機構

担当者:財務・サステナビリティ推進部

高林、天達、清水、吉倉

メール: gx_acceleration_agency★gxa.go.jp

※[★]を[@]に置き換えてください。